

様式第3（第4条第1項関係）

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律  
に基づく 年度における承認地域経済牽引事業計画の実施状況報告書

年 月 日

殿

事業計画を承認した都道府県知事名  
を記載してください。

住 所  
名 称  
代表者の氏名

印

年 月 日付で承認を受けた地域経済牽引事業計画の 年度の実  
施状況を別紙のとおり報告します。

（備考）

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 地方公共団体の長（地域経済牽引事業を行おうとする者に地方公共団体を含むときは、主務大臣。）の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

### 1 実施した地域経済牽引事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容

- ・承認地域経済牽引事業計画「I 1 (3) (地域経済牽引事業の内容)」に記載した内容について、各事業年度における実施状況を記載してください。
- ・各事業年度で活用した支援措置について、次ページの表を用いて記載してください。

### 2 実施した地域経済牽引事業の経済的効果の状況

#### (1) 付加価値創出額

(実績)

- ・各事業年度で実施した承認地域経済牽引事業に係る付加価値額及び付加価値創出額(承認地域経済牽引事業開始前の付加価値額との比較)を記載してください。

(算定根拠)

区分	事業開始前		事業開始後			
	年度	年度	年度	年度	年度	年度
	年 月～	年 月～	年 月～	年 月～	年 月～	年 月～
①売上高						
費用総額	②売上原価					
	③販売費及び一般管理費					
	④計(②+③)					
⑤給与総額						
⑥租税公課						
⑦付加価値額 (①-④+⑤+⑥)						

#### (2) 経済的効果

(実績)

- ・各事業年度で実施した承認地域経済牽引事業に係る地域の事業者に及ぼした経済的効果を記載してください。

(算定根拠)

### 3 実施した地域経済牽引事業の機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(設備投資)に関する実績

- ・各事業年度で実施した承認地域経済牽引事業に係る機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設に要した額(設備投資額)について、「設備投資の内容ごとの設備投資額」及び「設備投資額の合計額」をそれぞれ記載してください。

○活用した支援措置（複数可）

支援措置の項目	利用件数 (単位：件数)	金額等	単位
・みなし中小企業者の特例 (法第15条関係)		—	
・事業環境整備への提案 (法第16条関係)		—	—
・農地転用の配慮 (法第18条関係)			ヘクタール
・市街化調整区域での開発の配慮 (法第18条関係)			ヘクタール
・中小企業信用保険法の特例 (法第19条関係)		—	—
・中小企業投資育成株式会社法の特例 (法第20条関係)		—	—
・食品等の流通の合理化及び取引の適 正化に関する法律の特例(法第21 条関係)		—	—
・株式会社日本政策金融公庫法の特例 [クロスボーダーローン、スタンド バイ・クレジット](法第22条関 係)		※融資等を受け た金額を記載	円
・一般社団法人の地域団体商標の登録 主体追加(法第23条関係)		—	—
・地域団体商標の登録料等の減免 (法第24条関係)		—	—
・地域未来投資促進税制 (法第25条関係)		※課税の特例の 適用額を記載	円
・地方公共団体による地方税の減免		※減免された 金額を記載	円
・財産処分の特例 (法第27条関係)			設備
・中小企業等協同組合法及び中小企業 団体の組織に関する法律の特例(第 28条)		—	—

・事業譲渡の際の免責的債務引受の特例（第29条）		—	—
・国の予算による措置（地域経済牽引事業計画の承認を受けたことによる優先採択などがあった場合）		※補助等を受けた金額を記載	円
・地方創生推進交付金を活用した地方公共団体による支援		※補助等を受けた金額を記載	円
・政府系金融機関による金融支援		※融資を受けた金額を記載	円
・その他（地方公共団体独自の地域経済牽引事業のための支援措置などを記載。）			